

信用情報活用テーマに ウェビナー開催

全国賃貸保証業協会

全国賃貸保証業協会（ＬＩＣＣ、中島土会長）とジェイリース社長（写真）は6月23日、東京都内で2部構成の記念講演会を開催した。

第2部については、会員以外にもウェビナーとして配信を並行。オンラインも含め、参加者は100人超に上り、ウェビナー視聴者への事後の



アンケートでは、「大変よい」「よい」などの回答が80%を占めた。非会員へのオンライン配信は、今回が初めて。

ウェビナーのテーマは、「個人信用情報のトレンド分析と家賃債務保証業における活用」。配信の冒頭では、中島会長が「どのようにビッグデータを活用し、自社の経営に生かすことができるのかか。また、そのデータを生かし、新たな業界の未来をどのようににつくっていくのか、そういったイメージを持っていただきたい」とあいさつ。協会として、今後も「情報提供や社会課題解決といった両軸で、会員企業の経営や業界の健全な発展に向け、尽力していく」と、改めて抱負を述べ

た。

ウェビナーでは、日本信用情報機構（ＪＩＣＣ、東京都港区、福元一雄社長）の小林

司執行役員が講師役を務め、信用情報を活用した家賃保証審査や消費者信用市場などの動向を解説。同社を始めとする国内の信用情報機関の沿革や情報交流の仕組み、会員数や照会件数などの推移を解説し、「信用情報の活用により保証履行リスクの把握精度が向上している」と述べた。

家賃保証利用者については、保証履行の発生率が20代後半から30代で高い傾向にあると分析。延滞情報などを保有する層とそうでない層との保証履行リスクの傾向などを示し、「信用情報は単純な排

除ではなく、リスクを見極めながら入居機会の拡大にも活用できる」とした。

また、消費者信用市場については、キャッシュレス決済の普及などを背景に利用残高が拡大していると指摘。住宅価格上昇や金利上昇を背景に住宅取得負担が高まる中、「賃貸市場は引き続き、底堅く推移する」との見通しを示した。

なお、会員限定の第1部では、国土交通省住宅局安心居住推進課の中村亜希課長補佐が、セーフティネット住宅施策等の現況をテーマに講演。また同日には、講演に先立ち、定時総会を実施。2025年度の事業報告や26年度の事業計画などが可決された。